



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL https://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,749	1.5	294	△40.7	309	△36.5	104	△69.2
29年3月期第2四半期	10,586	8.8	497	147.8	486	133.4	338	252.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 123百万円 (△77.2%) 29年3月期第2四半期 540百万円 (445.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.54	9.43
29年3月期第2四半期	31.20	30.95

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,650	7,032	65.6
29年3月期	10,552	7,321	69.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,986百万円 29年3月期 7,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記配当予想の修正については、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,650	5.1	1,030	△6.9	1,030	△9.1	550	△15.9	50.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,044,302株	29年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,096,291株	29年3月期	1,122,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,926,933株	29年3月期2Q	10,860,558株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月14日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における当社グループの業績は、ソフトウェア開発事業の売上は減少したものの、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、売上高は、107億49百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

収益面におきましては、売上高は増加したものの、ソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトによる売上原価の増加(2件のうち1件は8月に終了し、残りの1件も平成30年1月に終了予定です)、セキュリティ事業における「Seceon OTM(注)」の積極的な営業展開をはじめとする広告宣伝費の増加により、営業利益は2億94百万円(同40.7%減)、経常利益は3億9百万円(同36.5%減)となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にもなう退職給付債務減少により計上した特別利益2億39百万円の反動減、および特別損失(投資有価証券評価損)の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円(同69.2%減)となりました。

(注) : 「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc. (米国)のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、一部縮小があったものの、引き続き売上が増加しました。また、プラットフォーム開発業務(注)については、運輸系の売上が減少したものの、金融系の売上は引き続き増加したため、売上高は62億94百万円(同6.2%増)となりました。

② ソフトウェア開発

大型プロジェクトの受注により、運輸系ソフトウェア開発の売上が大幅に増加しました。その一方で、金融系ソフトウェア開発が大きく減少し、売上高は39億94百万円(同6.5%減)となりました。

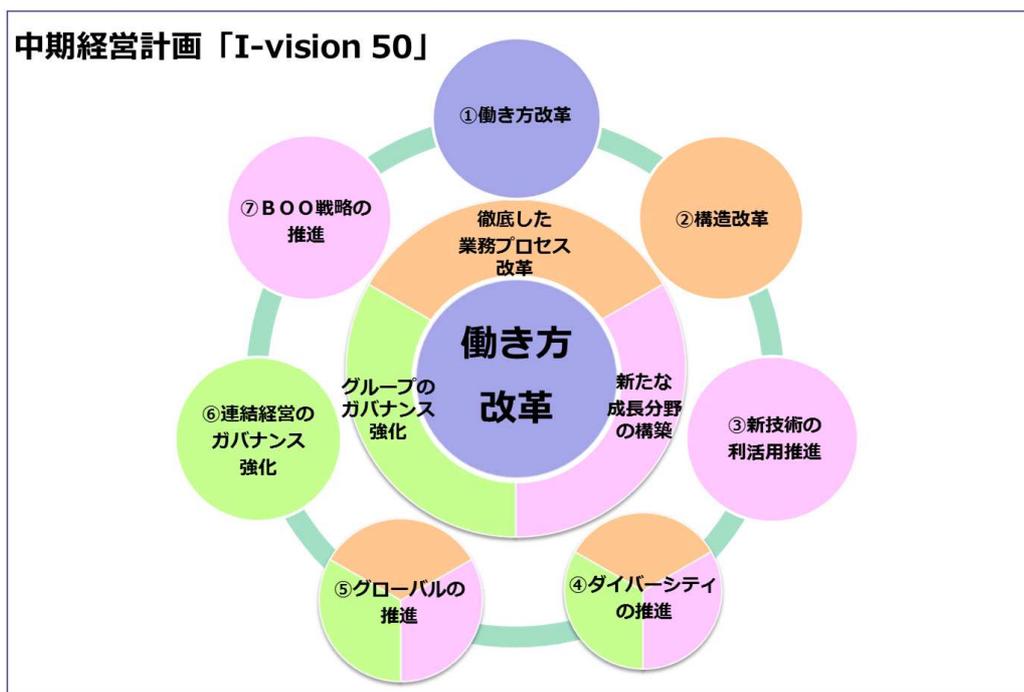
③ その他

セキュリティ製品販売の売上が増加し、コンサルティングの売上や海外現地法人の売上も増加したため、売上高は4億60百万円(同19.7%増)となりました。

(注) : プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』(平成29年3月期～平成31年3月期)のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔 〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

①働き方改革

I T技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人財（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔①〕
- ・有給休暇取得率目標対比 50%達成（年間目標有給休暇取得率：70%）〔①〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

②構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、I Tシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔②〕
- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔①, ②〕
- ・時間外労働削減（前年同期比13.2%減）〔①, ②〕

③新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・A I・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔③, ⑤〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（A I部門）選出〔③, ⑤〕
- ・Seceon Inc. に対する連携および開発力強化、事業拡大を目的とした投資の実施〔③, ⑤〕

④ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 14.1%〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 10.8%〔④, ⑤〕

⑤グローバルの推進

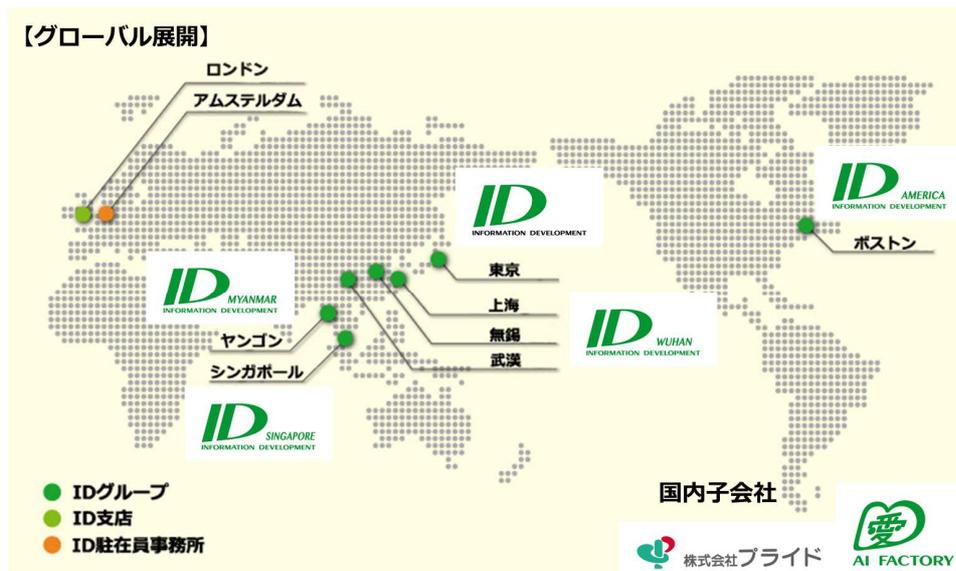
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点(下図、グローバル展開参照)を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔⑤, ⑥〕

⑥連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて11拠点間(下図、グローバル展開参照)との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客様の課題解決に努めます。

- ・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔⑥〕



⑦BOO戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

BOO戦略とは、ひとつのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の増加1億16百万円、有形固定資産の減少1億円および投資有価証券の増加41百万円などにより、前連結会計年度末の105億52百万円から98百万円増加し106億50百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加3億97百万円、未払法人税等の減少1億33百万円および賞与引当金の増加1億1百万円などにより、前連結会計年度末の32億30百万円から3億87百万円増加し36億18百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4百万円および配当金の支払による減少4億20百万円などにより、前連結会計年度末の73億21百万円から2億88百万円減少し70億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ4億77百万円増加し、23億62百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は80百万円(前年同期比87.1%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億48百万円、賞与引当金の増加1億円、売上債権の増加1億56百万円、未払費用の増加1億35百万円および法人税等の支払額2億76百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円、有形固定資産の売却による収入50百万円および投資有価証券の取得による支出94百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20百万円(前年同期比96.9%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額4億円および配当金の支払額4億18百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月20日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、今年度はソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトにより、一時的に減益となる見通しですが、来期以降の事業展開と財政状況等を総合的に勘案し、普通配当を37円00銭から3円増配し、平成30年3月期の期末配当金は、40円00銭にさせていただくことを、平成29年10月31日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,228	2,513,820
受取手形及び売掛金	3,874,257	3,990,804
仕掛品	48,987	52,333
その他	487,114	534,019
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,901,521	7,090,913
固定資産		
有形固定資産	1,932,805	1,832,016
無形固定資産		
のれん	57,816	50,713
ソフトウェア	93,870	86,265
その他	760	1,247
無形固定資産合計	152,447	138,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,795	1,160,476
その他	510,316	436,479
貸倒引当金	△63,600	△7,500
投資その他の資産合計	1,565,511	1,589,455
固定資産合計	3,650,765	3,559,699
資産合計	10,552,287	10,650,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,429	686,617
短期借入金	380,000	780,000
未払法人税等	352,877	219,655
賞与引当金	615,998	717,124
役員賞与引当金	15,165	12,000
受注損失引当金	31,625	24,994
その他	771,915	854,970
流動負債合計	2,890,012	3,295,362
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,780	6,292
退職給付に係る負債	47,458	26,897
その他	288,730	289,648
固定負債合計	340,969	322,839
負債合計	3,230,981	3,618,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,829	568,774
利益剰余金	6,173,153	5,856,533
自己株式	△533,302	△523,366
株主資本合計	6,801,025	6,494,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,560	356,208
為替換算調整勘定	121,757	136,371
その他の包括利益累計額合計	480,317	492,579
新株予約権	13,953	13,838
非支配株主持分	26,009	31,707
純資産合計	7,321,305	7,032,411
負債純資産合計	10,552,287	10,650,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,586,966	10,749,164
売上原価	8,644,668	8,908,527
売上総利益	1,942,297	1,840,636
販売費及び一般管理費	1,444,675	1,545,688
営業利益	497,622	294,948
営業外収益		
受取利息	4,325	1,614
受取配当金	11,762	16,316
その他	16,272	15,153
営業外収益合計	32,361	33,084
営業外費用		
支払利息	3,124	2,086
コミットメントライン手数料	16,553	16,622
為替差損	23,576	—
その他	43	59
営業外費用合計	43,297	18,768
経常利益	486,686	309,264
特別利益		
固定資産売却益	5	—
退職給付制度終了益	239,063	—
段階取得に係る差益	5,159	—
特別利益合計	244,228	—
特別損失		
固定資産売却損	25	95
固定資産除却損	412	2,947
投資有価証券売却損	178	—
投資有価証券評価損	—	48,643
減損損失	147,772	9,233
特別損失合計	148,388	60,920
税金等調整前四半期純利益	582,525	248,344
法人税、住民税及び事業税	210,776	171,672
法人税等調整額	29,566	△34,136
法人税等合計	240,343	137,535
四半期純利益	342,182	110,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	6,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,821	104,256

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	342,182	110,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,958	△2,201
為替換算調整勘定	△96,401	14,614
退職給付に係る調整額	277,597	—
その他の包括利益合計	198,154	12,412
四半期包括利益	540,337	123,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,736	116,519
非支配株主に係る四半期包括利益	3,600	6,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582,525	248,344
減価償却費	102,051	99,272
減損損失	147,772	9,233
のれん償却額	38,590	7,156
固定資産除却損	412	2,947
固定資産売却損益(△は益)	19	95
投資有価証券評価損益(△は益)	—	48,643
投資有価証券売却損益(△は益)	178	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△5,159	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	150,064	100,663
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,225	△3,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	△55,710
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△28,423	△6,631
退職給付に係る資産・負債の増減額	△269,919	15,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,151	1,512
受取利息及び受取配当金	△16,088	△17,930
支払利息	3,124	2,086
為替差損益(△は益)	△23,576	△5,153
売上債権の増減額(△は増加)	279,753	△156,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,837	△3,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,030	△31,752
未払金の増減額(△は減少)	△48,713	△25,674
未払費用の増減額(△は減少)	40,672	135,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,644	35,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,418	△32,196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,050	△28,175
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△11,425	△27,576
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10,872	16,769
その他	11,469	11,365
小計	828,795	340,671
利息及び配当金の受取額	13,627	18,585
利息の支払額	△2,847	△2,038
法人税等の支払額	△214,879	△276,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,695	80,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	19,035	—
有形固定資産の取得による支出	△106,051	△45,626
有形固定資産の売却による収入	6	50,210
無形固定資産の取得による支出	△8,000	△11,419
投資有価証券の取得による支出	△1,238	△94,112
投資有価証券の売却による収入	1,042	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△92,011	—
貸付けによる支出	△680	△1,040
貸付金の回収による収入	1,866	1,812
その他	△7,591	△4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,626	△104,651

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△380,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△241	△711
自己株式の売却による収入	3,015	547
配当金の支払額	△262,354	△417,458
非支配株主への配当金の支払額	△670	△1,005
その他	△2,103	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,354	△20,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,177	16,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282,462	△28,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,365	2,391,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,902	2,362,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当第2四半期連結会計期間203,330千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当第2四半期連結会計期間428,019株であります。